

国家資本主義（State Capitalism）の方向に舵を切った米オバマ政権

2011年2月8日

アセットマネジメント部

チーフ・エコノミスト、チーフ・ストラテジスト 黒瀬浩一

国家資本主義は国家による資本主義への介入を意味する広い概念だが、近年特に顕著なのは、国家が民間企業の海外での国家プロジェクト参加を後押しするパターンだ。背景には、エマージングの急激な経済発展を支えるため発電所、高速道路、港湾、空港建設など大型の開発プロジェクト、油田やガス田のような資源開発、などの急増がある。また ODA など資金面で政府が関与する場合も多い。

伝統的にフランスや中国は、こうした面で国家資本主義を重視する傾向が強く、特に ODA に絡めて開発プロジェクトを官民一体で請け負うことが多い。一方、こうした国家資本主義と距離を置いてきたのが日本と米国だ。1960 年代にフランスのドゴール首相は日本の池田隼人総理が「トランジスタラジオのセールスマン」と呼んで揶揄したが、今や立場は逆転している。

最近では、日本政府も発電所や水道事業などインフラのパッケージ輸出には非常に注力している。そして米国も、輸出倍増計画の実現に向け関税などの環境整備だけでなく、民間企業の輸出を国家が後押しする方向に舵を切ったと見られる。きっかけは 2010 年 11 月の中間選挙の敗北で、それを境にオバマ政権の企業（財界）に対するスタンスは、厳しいものから優しいものへと大きく転換した。たとえば、選挙後すぐに企業経営者約 200 人を引き連れてアジアを外遊、インドでは大形商談を纏め韓国とは FTA で合意した。その後も法人税減税、規制緩和など相次いで企業優遇策を打ち出した。そして 1 月 21 日に発表されたのが、GE イメルト会長のホワイトハウス直属「雇用と競争力に関する諮問会議」議長への就任だ。GE は、最高のステルス性能を持つといわれる F35 のエンジン開発で国防省と対立する立場にあり政府批判を強めていたのだが、オバマ大統領は GE の工場へ出向いて就任を発表した。しかも GE は、中国での鉄道、軍用機、民間航空機、石炭のガス化事業の大形商談を纏めたばかりだ（注 1）。オバマ政権の一連の動きは、米国政府も輸出面で国家資本主義に本格的に参戦、とみて見てよいのではないかと、かなりのスピード感がある。

先進国企業の企業業績は、エマージングでのビジネス展開の影響を強く受ける。オバマ政権の方針転換は、米国の企業業績、株価にとってプラス要因になると考えられる。これは、GE も含め輸出企業の株価が堅調に推移していることと整合的な動きとなっている（注 2）。

以上

注（1）http://files.gereports.com/wp-content/uploads/2011/01/ge_fact_sheet1-19.pdf

注（2）<http://jp.moneycentral.msn.com/investor/quotes/quotes.aspx?Symbol=US%3AGE>

- ・本資料は、お客様への情報提供を目的としたものであり、特定のお取引の勧誘を目的としたものではありません。
- ・本資料は、作成時点において信頼できるとされる各種データ等に基づいて作成されていますが、弊社はその正確性または完全性を保証するものではありません。
- ・また、本資料に記載された情報、意見および予想等は、弊社が本資料を作成した時点の判断を反映しており、今後の金融情勢、社会情勢等の変化により、予告なしに内容が変更されることがありますのであらかじめご了承ください。
- ・本資料に関わる一切の権利はりそな銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを固くお断りします。